

※ ☐ 新規 ☐ 更新	※ ☐ 市内 ☐ 市外 ☐ 県外
※南さつま市内の営業所	☐ 有 ☐ 無

※の欄は記入しないでください。

南さつま市入札参加資格審査申請書 (建設工事)

令和9・10年度において南さつま市が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であることを誓約します。

※登録番号

受付印

※入力済日

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

① 申請者（本社・本店）

郵便番号	所在地は、法人の場合は法務局に登録されている所在地を、個人の場合は事務所・店舗等の所在地を「一」での記載はせず、「○番地△」「○番△号」など、各市町村で定められている住居表記で正確に記載し、必ずフリガナをふってください。		
所在地			
商号又は名称	商号又は名称は、法人の場合は、法務局に登録されているものを、個人の場合は屋号、屋号がない場合は本人の氏名を記入してください。		
代表者の職氏名	役職名	フリガナ	実印
E-mail	法人の場合は法務局に、個人の場合は市町村に登録してある印鑑を押印してください。		

② 委任先（支店・営業所等） ※①と同じ場合は記入必要なし

郵便番号	電話番号	FAX番号	
委任先の所在地	フリガナ	本店の代表者が、支店等に南さつま市との取引権限を年間委任する場合に記載してください。	
委任先の商号又は名称	フリガナ		
受任者の職氏名	役職名	委任された者（受任者）が入札、契約締結、代金請求等に使用する印鑑を押印してください。使用印鑑届の使用印と委任状の使用印と同じ印鑑になります。	
E-mail	印		

③ 担当者・申請代行者

担当者氏名	フリガナ	事業所名	この申請書の内容について問い合わせをする場合の連絡先を記載してください。
		所在地	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

④ 建設業許可

区 分	☐ 大臣特定	☐ 大臣一般	☐ 知事特定	☐ 知事一般
許可番号	— 号			
有効期間	年 月 日から		年 月 日まで	
区 分	☐ 大臣特定	☐ 大臣一般	☐ 知事特定	☐ 知事一般
許可番号	現在受けている許可の区分について、該当する□にレ点を付け、許可番号、有効期間を記載してください。			
有効期間				日まで

⑤ 委任先の支店・営業所等

年 月設置	営業年数	受任先がある場合は記載してください。
-------	------	--------------------

⑥ 職員の実人数

	技術者	事務職員	その他	計	うち役職員数
本社(本店)	上段には本店、下段には受任先における常勤職員の実人数を記載してください。 「その他」欄は、営業・資格を持たない技術者・単純労務従事者です。 (パート・アルバイト等は、その他に含む)				
委任先営業所					

⑦ 施工管理技士・技術士数

	建設機械施工技士		土木施工管理技士		建築施工管理技士		電気工事施工管理技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士	
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
本社	人											
委任先	人											
本社	人											
委任先	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

※南さつま市と契約を締結しようとする営業所における令和8年11月1日現在に在籍する技術者の延べ人数を記載してください。

※同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記載してください。ただし、同一資格で上位、下位の資格を有している場合は、上位の資格として記載してください。

⑧ 監理技術者資格者数

	土木一式	建築一式	電気	管	鋼構造物	舗装	造園	その他 ()
本社								
委任先								

監理技術者資格者証の交付を受け、「監理技術者講習」を受講している資格者の人数を、技術職員名簿と照合のうえ、業種に応じた実人数で記載してください。

⑨ 労災保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない	☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------	---------------------------------	----------------------------------

⑩ 雇用保険料の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑪ 健康保険の加入状況

☐ 加入している

⑬ 共済組合等の加入状況

☐ 退職金共済

⑭ ISO等の取得状況

☐ ISO9000シリーズ	☐ ISO14000シリーズ	☐ エコアクション21	☐ 未取得
--------------------------------------	---------------------------------------	------------------------------------	------------------------------

取得状況を□にレ点を付けてください。

※労災保険、雇用保険、共済事業等に加入している際は、関係書類の写しを添付してください。

※健康保険、厚生年金保険の加入については、「経営規模等評価結果通知書」において加入「有」になっている場合は、添付不要。「経営規模等評価結果通知書」において加入「無」になっている場合は関係書類の写しを貼付してください。

※ISOシリーズ、エコアクション21については取得していても、添付書類は不要です。

⑮ 経営状況等 (経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書より転記してください。)

経営事項の審査基準日		今回添付した、最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書から該当項目を転記してください。		
完成工事高合計				
自己資本比率				
営業年数	年	売上高	千円	

⑯ 入札参加資格審査を希望する工種と委任の有無

※申請の希望ができるのは、建設業の許可を有してから2年以上を経過し、かつ「経営事項審査」を受けており、年平均完工高がある工種のみです。

※「希望」欄には、その本社・営業所が受けている許可業種の範囲で○印をしてください。

	建設工事の種類	本社 希望	受任先 希望	許可を受けている 建設業の区分				
1	土木一式工事			☐ 特定	☐ 一般			
2	建築一式工事			☐ 特定	☐ 一般			
3	大工工事			☐ 特定	☐ 一般			
4	左官工事			☐ 特定	☐ 一般			
5	とび・土工・コンクリート工事			☐ 特定	☐ 一般			
6	石工事			☐ 特定	☐ 一般			
7	屋根工事			☐ 特定	☐ 一般			
8	電			☐ 特定	☐ 一般			
9	・希望工種は複数選択できます。 ※建設業の許可を有してから2年以上経過し、かつ経営事項審査を受けており、年平均完工高がある工種について参加希望ができます。 ※本社で希望する際は本社欄に○印を、営業所等に年間委任する際は、受任先欄に○印を付けてください。 ただし、受任先の営業所等が建設業の許可を受けていない工事の種類は、希望することはできません。				☐ 特定	☐ 一般		
10							☐ 特定	☐ 一般
11							☐ 特定	☐ 一般
12							☐ 特定	☐ 一般
13				☐ 特定	☐ 一般			
14				☐ 特定	☐ 一般			
15				☐ 特定	☐ 一般			
16				☐ 特定	☐ 一般			
17				☐ 特定	☐ 一般			
18	防水工事			☐ 特定	☐ 一般			
19	内装仕上工事			☐ 特定	☐ 一般			
20	機械器具設置工事			☐ 特定	☐ 一般			
21	熱絶縁工事			☐ 特定	☐ 一般			
22	電気通信工事			☐ 特定	☐ 一般			
23	造園工事			☐ 特定	☐ 一般			
24	さく井工事			☐ 特定	☐ 一般			
25	建具工事			☐ 特定	☐ 一般			
26	水道施設工事			☐ 特定	☐ 一般			
27	消防施設工事			☐ 特定	☐ 一般			
28	清掃施設工事			☐ 特定	☐ 一般			
29	解体工事			☐ 特定	☐ 一般			

[illegible]

- 1 この名簿は、審査基準日（令和8年11月1日）において、在籍する技術者全員について作成してください。ただし、支店及び営業所等へ委任する場合は、委任先の技術者について作成してください。
 - 2 在籍する技術職員のすべての有資格を記載してください。ただし、同業種の資格で（1級及び2級）等の資格を有する場合は、上位の資格だけを記載してください。
 - 3 「監理技術者資格証交付番号」欄は、建設業法第27条の18第1項の規定により監理技術者資格者証の交付を受けている者について、その交付番号と有効期限を記載してください。
 - 4 「講習受講」欄は、『監理技術者講習』を受講し、かつ有効期間内の該当者のみ○印を記載してください。
- ※ 南さつま市内に本社又は受任先のある事業者については、申請後技術者の増減（退職・新規雇用）、新たな資格取得等が生じた際は、随時技術職員の変更届を提出してください。

営 業 所 一 覧 表

名 称	許可を受けた建設業		所 在 地	
	特 定	一 般	電話番号	FAX番号
(本社) (株)〇〇〇		土・石・とび 電	〒892-***** 鹿児島市〇〇町2番16号 TEL 099-25*-*****	 FAX 099-25*-*****
(営業所) (株)〇〇〇南さつま支店		土・石・電	〒897-***** 南さつま市加世田〇〇2648番地 TEL 0993-53-*****	 FAX 0993-53-*****
			〒	
				FAX
				FAX
				FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX

本店またはすべての支店営業所の名称を記載してください。
本店のみの場合も本店を記載してください。
内容が同等であれば、指定様式以外でも可。

※資格を有することが確認できる有効期限内の建設業の許可証の写しと、委任先を設けた場合は、受任先が有している許可業種の写しも併せて提出してください。

1 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、略号で特定と一般に分けて記載すること。

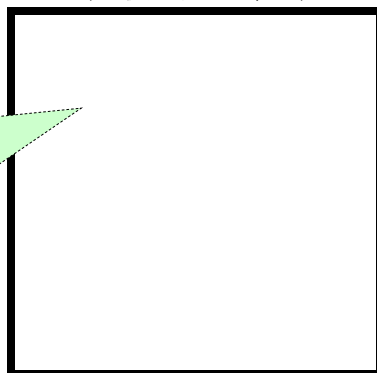
3 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

使 用 印 鑑 届

南さつま市長 様

(使 用 印)

委任先がある際の使用印は、申請書様式 1-1 の委任先の印と委任状の受任者使用印と同じ印鑑を押印してください。



上記の印鑑は、南さつま市の入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

申請日を記載してください。

【本社（店）】

所 在 地

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

商号又は名称

代表者職氏名

実印

- ※ 「実印」は個人にあっては実印を、法人にあっては登記印鑑を押印すること。
- ※ 使用印鑑は、代表者印（委任する場合は、受任者の印鑑）を押してください。
- ※ 使用印鑑は、社印のみでは認めておりません。（法人の場合は、印鑑に代表取締役の印、支店長等の職名が刻印された印鑑です。代表者印に商号または名称が入っていない場合は、社印と個人印を併せて使用印鑑としてください。）

委 任 状

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(委任者)

〒

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

代表者氏名

本店の代表者が支店・営業所等の長に南さつま市との取引権限を年間委任する場合に提出してください。

単に入札に参加するためだけの委任の場合は、提出する必要はありません。

この委任状を提出する場合は、申請書様式 1 - 1 の委任先（支店・営業所等）欄と一致するように記載してください。

法人の場合は法務局に、個人の場合は市町村に登録してある印鑑を押印してください。

実印

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

(受任者)

〒

所 在 地

営業所又は支店の名称

役 職 名

受任者氏名

受任者が入札、契約締結、代金の請求等に使用する印鑑を押印してください。申請書様式 1 - 1 の委任先の印と使用印鑑届の使用印と同じ印鑑になります。

使用印

(委任事項)

- 1 入札、見積り及び契約締結に関する件
- 2 契約の履行に関する件
- 3 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関する件
- 4 代金請求及び受領に関する件
- 5 復代理人の選任に関する件
- 6 その他上記に付帯する一切の件

(委任期間)

令和 9 年 4 月 1 日 から 令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

営業所所在地等報告書及び誓約書

申請日を記載してください。

令和 年 月 日

本社（主たる営業所）の

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

本社の所在地、商号又は名称、代表者職氏名を記載し、実印を押印してください。

実印

南さつま市内に所在する本社及び営業所等について、下記のとおり報告します。
報告した内容及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。
また、この報告書に基づき実施される営業所等実態調査（資料提出及び写真撮影を含む）について、全面的に協力いたします。
なお、この誓約にもかかわらず、実態調査の協力要請及び改善指導に従わないときは、貴市のいかなる処置についてもこれに従い、一切の異議の申し立てを行いません。

記

下記の注意事項により記載してください。
該当する箇所の□欄に「レ」点を記入してください。

営業所の所在地	南さつま市		
営業所の名称			
営業所代表者の職氏名			
電話番号		FAX番号	
営業所の登記	☐ 登記済み ☐ 登記はしていない（登記予定年月日 年 月 日）		
法人設立（設置）届 （南さつま市税務課への届出）	☐ 届出済み ☐ 未届（届出予定年月日 年 月 日）		
営業所建物の形態	☐ 自社所有で事務所専用として使用 ☐ 賃貸で事務所専用として使用 ☐ 役員又は職員の住居と併用（所有者名） ☐ 他社と併用（相手方の名称） ☐ その他（）		
看板の設置状況	☐ あり（設置場所） ☐ なし		
郵便受けの設置状況	☐ 社名を表示したものを設置 ☐ 社名の表示のないものを設置 ☐ なし		
電話の設置状況	☐ 固定電話（台） ☐ 転送電話（台） ☐ その他（台） ☐ なし		
営業所専用の 備品の状況	パソコン（台、うち電子入札用台） FAX（台） 複写機（台） 机・イス（台）		
営業所の職員数	営業所に配置している職員総数（人） 内訳 技術職員：人 事務職員：人 営業職員：人 パート・契約職員：人 その他：人		

営業所の付近見取図（住宅地図の添付でも可）

（注意事項）

- 1 南さつま市内に本社及び営業所等がある場合に提出してください。この場合の営業所等とは、取引に関する委任の有無は問いません。また、該当する営業所等が複数ある場合は、営業所等ごとに作成してください。
- 2 営業所を賃借している場合は、賃貸借契約書の写し等借りていることが判断できる資料を添付してください。
- 3 営業所の職員数は、その営業所に常時在籍する職員数を記入してください。

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

法人として南さつま市に納付すべき市税及び公共料金等が生じている場合に提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

法人市民税、市民税・特別徴収、固定資産税、軽自動車税

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

事業所の所在地、商号、名称、代表者の職氏名を記載し、実印を押印してください。

（納税義務者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

法人の方でも、代表者個人が南さつま市に住所を有する際は、個人としての分も提出してください。

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

申請日を記載してください。

(納税義務者)

住所

代表者の氏名

代表者の住所、氏名を記載してください。印鑑は認印でも可とします。

印

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

申請者 所在地
商号又は名称
代表者職氏名

申請者について記載
してください。
印鑑を押印してくださ
い。

印

□チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 ＜領収証書の写しを貼付＞

□ 当事業所は、現在南さつま市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

こちらに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 ＜市外事業所で南さつま市に事業所がなく居住する従業員等もない場合＞

□ 当事業所は、南さつま市内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ南さつま市に居住する従業員がいません。

注意）以下のチェック項目に該当する場合は、南さつま市役所税務課で確認を受けてください。

3	＜特別徴収の実施確認＞ 当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 ※1に該当（チェック）の場合はチェック不要	確 認 印	
4	＜特別徴収義務のない場合＞ 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。	確 認 印	
5	＜特別徴収義務があるが実施していない場合＞ 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	確 認 印	

※次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できない場合もあります。